

平成 29 年度「第 1 回市町村議員特別セミナー」報告書

日時：平成 29 年 4 月 13 日（木）13:00～14 日（金）12:15

場所：全国市町村国際文化研修所（JIAM）

滋賀県大津市唐崎

参加者：成川正幸

スケジュール：

1. 大震災を乗り越え、未来を築く

南相馬市長 桜井勝延氏

2. 世界情勢と地域経済

SMBC フレンド証券 投資情報部チーフストラテジスト 松野利彦氏

3. デジタルでメディアはどう変わったか～地域振興と情報発信～

株式会社 講談社 瀬尾傑氏

4. 市町村議会の活性に向けて 東京大学名誉教授 西尾勝氏



内容：

1. 大震災を乗り越え、未来を築く

南相馬市長 桜井勝延氏

震災から 6 年、未だに住民の負託に応えられてない。

市町村合併をし、市長になって 1 年で震災になった。

2500 名不明 20 キロ圏外に一晚で 1 万 2 千人を避難させるのは容易ではなかった。

市民に広報する前に避難が始まり、避難所 1 つに 2 千人が避難し、満杯状態に。

福島県内では、避難した市民がいじめにあった。福島市で、南相馬市民、受け入れないとか、風呂に入るなど言われた。

実際は、近くだから汚染したわけでは無かったため、避難したほど、汚染された結果になった。

南相馬市では、憲法を読んだことがない人たちが改憲を言っていることから、全世帯に日本国憲法を配布した。それは、憲法で保障された人が亡くなったからである。

南相馬市 71,500 人で 60,000 人が避難した。

医療関連施設は 4、精神 2、厚生病院 1 1600 床で 1300 床埋まった。入院患者をおいてきてはならない。点滴している人が犠牲になり、3 ヶ月で 250 人亡くなった。

命を守ることが自治体の使命であり、命があって地域が成り立つ。

強制避難で命を亡くした人が多かった。今も 1 万人近くが避難しているのに本当に避難計画作れば再稼働しても良いのか。再稼働より、一刻も早く被災者に生活再建希望を与えるべきではないか。

全ての人が経験したことのない災害が起きた。

政府から避難指示が無いのに原発ニュースが流れ、30 キロ線引きでものが入らなくなった。物流が止まるということは孤立させられる。残って家族を探している人は死んでも良いということなのか。逃げ出すしかない。調達するしかない。

配給が始まって、おにぎりを 50 キロまで取りに来いと言われる。市職員が取りに行った。お金があってもものが買えない。

脱原発都市宣言をし、原発と共存しないと決めた。

20 キロ圏内 3000 人 壊れる寸前の家屋 2800 棟を超えている状況でまちづくりをしないといけない。

津波で亡くなったこどもは現在、大学 3 年生になった。50 代以降は嘆きばかりだが、大学に行くために出ていった子ども達も、まちに戻ってきて再生したいと言っている。

現在で人口 57,000 人、65 歳以上 2 万人、18 歳以下 1 万人で合計 3 万人。支える人が半分以下であり、支える人を戻さなければいけない。

里帰り出産 保育士、産科医、小児科医が足りない。0~3 歳児は病気で入院できない。

南相馬市では、植物工場、ロボットのまち、国のイノベーション構想、浜通りの再生人間型ロボット pepper を全小中学校に配置 (約 100 台)

2020 年 ワールドロボットサミット開催する。

小学校に人工芝を貼り、一般財源で整備した。

それは、幼稚園に人工芝を張った時に親御さんたちが勇気付けられた。子供たちの喜ぶ姿で大人は勇気付けられる。

今手当て欲しいものはすぐして欲しいし、戻れないものは戻れるようにしなければいけない。

自治体自らが動かなければ現場が動かない。霞が関官僚に現場を知らしめることが市長の仕事。国との約束は、口頭ではなく文章を作ることが大事。子供達に希望を失わせてはい

けない。農業は百姓と同じ汗をかかないと分からない。このままでは地域がなくなる。どうやって希望をもたせるのか。やるのは地域に住む人たちである。議員は勇気付けることが仕事である。

全ての市民に！子供達に希望を！高齢者に安心を！

所見

市長の強い信念が伝わってきた熱い講義だった。涙が出た。
私たち議員は、住民の負託を受け、住民福祉の向上に取り組んでいる。
今、何が重要でなければいけないのかをしっかりと持ち、取り組んでいきたい。



2. 世界情勢と地域経済

SMBC フレンド証券

投資情報部チーフストラテジスト 松野利彦氏

・以前にもまして世界情勢と地域経済は密接に関わりがある。

日本銀行から根週明けに発表になった地域経済報告

・各地域、世界経済緩やかな成長を背景に受ける。北陸と東海地方は、景気緩やかに拡大している。他7地域に関しても緩やかな回復基調である。3か月に1回の報告書では、北陸地域が景気上方修正された。背景は、海外向けの電子部品、デバイス、半導体制御装置、個人消費である。

・世界経済はどうなっているのか

INF 世界経済見通しでは、1月の状況 2017年 3.1%~3.4%より高めに推移。4%より少し弱めだが、昨年よりいい。

アメリカ・・・2017年上方修正、中国・・・少し上方修正、日本・・・少し上方修正。

世界経済は、今、上向きに向かっている。

猿・鳥騒ぐ年は、乱高下が激しい年になると言われている。2万円から1万5千円ぐらいを行ったり来たりするのではないか。

株価は、景気を映す鏡である。株価は半年先を写していると言われている。

半年前は上向き。足元の景気は上向きになってきている。

2017年には、建設ラッシュが始まる 2016年補正予算が動き出してきた。復興の熊本・鳥取以外で、2020年オリンピック以外のプロジェクトが始まる。

大成・大林・鹿嶋・清水のゼネコン4社は、売上高変わらないが、2015年から利益率高くなっている。人材足りない。為替の影響などがいわれているが、仕事を選んで赤字を選ばないようにしている。売上高が伸びるような建設ラッシュで儲かる

◎インバウンド港湾整備、高速道路の補修など地域経済を支える原動力になっている。

2011, 2010年家電エコポイントで液晶テレビ購入した方が買い替える時にきている。4K, 8Kテレビに買い替える人が多くなる可能性がある。

電子部品、デバイス、液晶などが増産。

◎インバウンドは、爆買いもなくなった。ドル円の動きとリンク、半年から1年。円安から効いてくるので夏ぐらいからインバウンドが伸びてくる可能性が高い

大きな円安100~110円。

地域経済は、爆買いからサービスに変わってきており、観光も地域にシフトしてきている。

◎防衛産業 アメリカ540億ドル 日本5兆円、日本はアメリカの10分の1である。

防衛装備移転3原則で武器の輸出・販売することができようになる。

◎半導体を中国が内制化しようとしている。

スマホ数では頭打ちだが、回路図細かく、大容量化、基盤が平面から立体へ。

◎人工知能がビジネスチャンス。人工知能に仕事が奪われるようになる。

自動車が自動運転、高速道路走行から車も自動運転に変わる。

将来、運転手という名がついている職種がなくなる。首になる可能性が高い。

第4次産業革命であり、反グローバリズムで仕事なくなるというのは別の流れ。

人工知能を使いこなせば、仕事効率が上がる。人工知能がないと全く仕事にならない時代が来る。



所見

「世界情勢の動き」「株価は、景気を映す鏡である。株価は半年先を写している」「人工知能」

先を見ながら地域経済を予測する能力も地方議員に必要な時代なんだと認識した。

今後も選ばれるまちにするために取り組んでいかなければいけない。

3. デジタルでメディアはどう変わったか～地域振興と情報発信～

株式会社 講談社 瀬尾傑氏

ビジネスモデルの危機 今までの儲かる仕組みがなくなる。以前は、書籍が売れば雑誌が売れなくても良かったが、今は雑誌も書籍も売れない。

若者の雑誌離れが進んで、電車の中で雑誌を読んでいる人はいない。よって広告収入が減少。媒体別の広告費を見るとテレビ・ラジオ・雑誌が経済成長とともに伸びてきた。最近、インターネットが急激に伸びているが、経済成長しても広告費が伸びておらず、完全に破綻する方向に向かっている。信用の危機。マスメディアは経営難になり、取材記者は費用を減らしている。今まで官庁・企業からの情報へ依存していたが、官庁もホームページ等で情報を発信し、情報の独占性がなくなってきた。

また、反論する場所ができ、第3者も問題提起できるようになってきた。ネットで情報の事実が検証ができるようになった。エテルマンというPR会社が、何で信用が出来るのか調査した結果、メディアが世界的に信用されなくなっている。

・2010の変化

尖閣の漁船問題で中国の漁船が船をぶつけてきた事案があり、海上保安庁が動画配信した。今までだと新聞社、テレビ、雑誌社に記事を持ち込んだものだが、全くマスコミをかえさなかった。

小沢さんがニコニコ動画を配信。政治家は新聞社テレビ・ラジオ・雑誌を通さなくても自分で配信できるようになった。

・311とソーシャルメディア

震災の情報をツイッターで発信。情報共有できないところはSNSでするようになった。阪神大震災の時、情報が無く、ラジオを聴いていたが、今はラジオを聴かないでもネットで情報共有できるようになった。

・2017年の大変化

トランプ氏がツイッター使用。2700万フォロワーがいる。

テレビCMの影響力は高い。

テレビのネタ元が「ネット」の時代になってきている。作る人がネットをネタにして作るようになった。最近ではネットで火がついた「森友学園問題」。

報道以上にワイドショーを作っている方はネットを見ている。ネットのネタをテレビ番組

に作り変えているだけ。

『「情報参謀」現代新書 小口 日出彦著』是非読んでほしい。

安倍政権時にネットのデータを調べて政権にアドバイスしていた。ネットの中でいろんなキーワードがあり、どうやって広がるのか調査していた。テレビの影響力がすごく大きく、昼のワイドショーが一番ある。

情報発信したいものは18時～19時に動き出すと朝の話題になる。

SNSは活用すべき。情報発信せず慣れるまで見るだけでも良い。ネットメディアでの情報発信するためには、常日頃から使うことである。情報の「ソース」を目指す。何か自分がある政策に関与、伝えたい。

「リンク貼る」「ネタ元になるような発言」

「ウソは書かない」一度発信した情報は消せない。

差別、ヘイト発言、ジェンダー問題、時代と環境で変わってきている。あらゆる人が見ていると思って欲しい。失敗したと思った時には、すぐに謝る。

鹿児島県志布志市が「うなぎの動画」を配信し話題になった。賛否両論があり、配信をストップした。批判を受けたらすぐ辞めるのではなく、立ち止まってかんがえてみる事が重要である。

「すぐ謝る」「正直に事実を話す」「うそはつかない」「1回ですべてを済ませる」「追加の燃料投入はしない」

マスコミがダメならネットメディアは信用できるのか・・・残念ながらNO!

PV至上主義：中身の質より炎上した方が儲かる。取材をしない：費用も時間もかけられないので、うらがとれていない。

・ターゲティングメディア

コンテンツは政治家が・経済・メディア・ライフスタイルに絞る。知的好奇心の高い。読者を選ぶ。読者の質が上がる。年収1000万円以上24%。

新しいメディアのビジネスモデル。日本でもニュースアプリが乱立。(グノシー、スマートニュース)

所見

議員にとってSNSは必須な社会であると思った。しかし、情報が乱立する社会では、発信して話題にする時には選ばれなければいけない。一度、発信してしまうと後戻りはできないので、対処方法を失敗すると修正が難しくなる。発信力と危機管理能力が必要だということあらためて学んだ。

4. 市町村議会の活性化に向けて

東京大学名誉教授 西尾勝氏

武蔵野 緑化市民委員会において

子どもの広場を増やす取り組みがなされた。

まずは

①周辺の都市と武蔵野市との比較

業務統計を集めて人口と対比を行った。結果、極めて低い水準だったことがわかった。

②地図おこし子供が遊びに行ける半径 250m 線を描いた。その際に幹線道路を横断するのが危険なため、考慮した。

完成した提言書を市長に渡すと、最初は公園が不足していない事を信じてもらえなかったが、図面・数値などを活用して説明すると納得。10 年間で整備が倍増し、急速に遊び場が整備された。

それらを経験して他の公共施設も同じように進めていけばどうかということになり、「郵便ポスト」「都市ガス未普及地区」「市管理地」などの現況図を作成し提言。

地域生活環境指針は 4 年ごとに更新。

計画をしてまちづくりを進めていけば良いが、計画化すれば陳情・口利きはいらないのではないか。現状は、市議の口利きが多い。

II 議員の「口利き」行為の何が問題なのか

工事の請負、公有財産の処分、職員の縁故採用、保育所の入所、公用バスの使用など市政全般にわたり口利き行為がある。相談・苦情・依頼を聞くのは議員の仕事であり、ルールが妥当では無かったら執行機関側の見解と姿勢を資するのが仕事である。

しかし、個別利益を実現するために執行機関側に一般ルールに反する行政決定を強要する口利き行為は決して許容されてはならない議員活動である。

・地方議員に対する事前通知は？

何らかの解決策を模索すべき問題であると確信するに至ったのであれば、同種同様の問題を抱えている人々を漏れなく平等に救済する解決策を求めて執行機関側と対峙するのが議員の仕事である。

一般的なルールに基づいて個別の事案について公正・中立な行為決定を行うのは執行機関の仕事。そこに議員が介入することは横やりを入れ、横車を押す、横暴な行為である。

しかし、議員に口利き行為を期待している住民が多いという現実。

III 市町村議会の政策立案活動の活性化に向けて

口利きから政策提案へ！

①問題把握。⇒②執行機関が問題に気づいているのか。⇒原因がどこにあるのか調査。⇒

解決策はどこにあるのか調査。

- ・市民参加は執行機関側の専売特許ではない。議会側も市民参加していかないといけない。議会改革は、開かれた議会、討論する議会が求められている。

住民に開かれた議会を進めるには、執行機関と競い合って住民と接触し課題を見つける。

- ・議会は議決事件である条例と予算だけではなく、計画・規則・要項要領にどれだけ意見を反映させられるのかが重要。

- ・機関委任事務制度の全面廃止から、助言に変わった。どうなっているのか点検するのが議会の大事な仕事。

- ・自治体から提案が少なくなっている。

IV市町村議会は地域住民の多様性を代表しているのか。

- ・地域住民の構成と議員の構成

男女比では男性多数。年齢構成は高齢者多数。24時間地元に住られる人（商店主、中小企業経営者、医師、住職、宮司など）が多数を占め、市民の圧倒的多数はサラリーマンだが、議員少数。

- ・無所属が多い地方議会は政党組織の比例代表選挙は難しい。

- ・議会の会期制と会議の開催日時

サラリーマンが議員に立候補するためには、日中議会から夜間開催などをしないと無理。

所見

住民からの声も執行機関と競い合いながら吸い上げていかなければいけない。口利きから提案へ。議員とは何か。何をすべきかをあらためて教えていただいた。